

会計検査業務

個別事業のフルコスト情報の開示について

◎ 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 本院は、政策評価の対象となる政策・事業を持たないため、会計検査業務に係るフルコスト情報を公表することとしました。
- 会計検査院の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、会計検査業務にかかるフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様には会計検査院の業務に関する理解を深めていただくとともに、会計検査院職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎ フルコスト情報の見方

- (1) 会計検査業務の概要
会計検査業務がどのような内容なのか簡潔に記載しています。
- (2) 単位当たりコスト
フルコストを総人口、年間日数及び職員数で割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。
- (3) 自己収入
当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。
- (4) フルコスト・単位当たりコストの推移
フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。
- (5) フルコストの性質別割合
フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。
- (6) 財務分析
28年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。
- (7) 単位当たりコスト分析
単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

会計検査業務

○業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算の検査を行うほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することによって、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果によって、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

○フルコスト

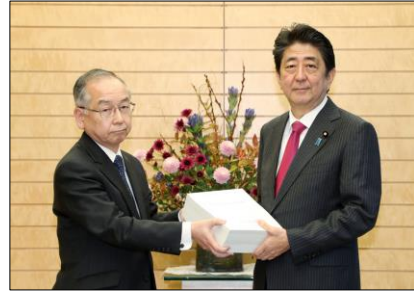
15,961 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国民1人当たりコスト	126 円
1日当たりコスト	43,728,767 円
職員1人当たりコスト	12,768,800 円

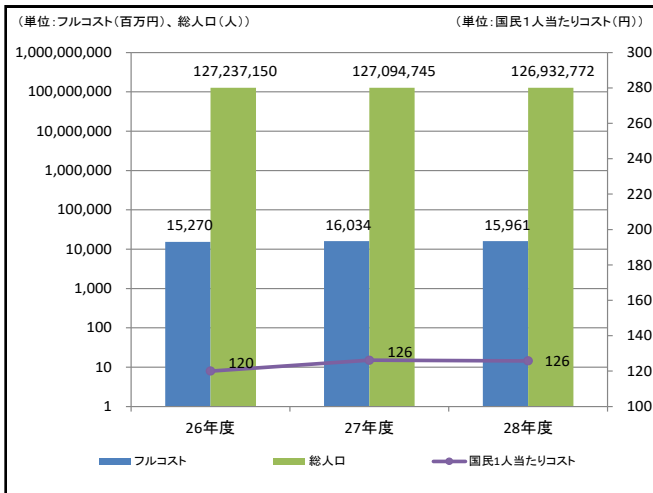
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

<検査報告の総理手交>

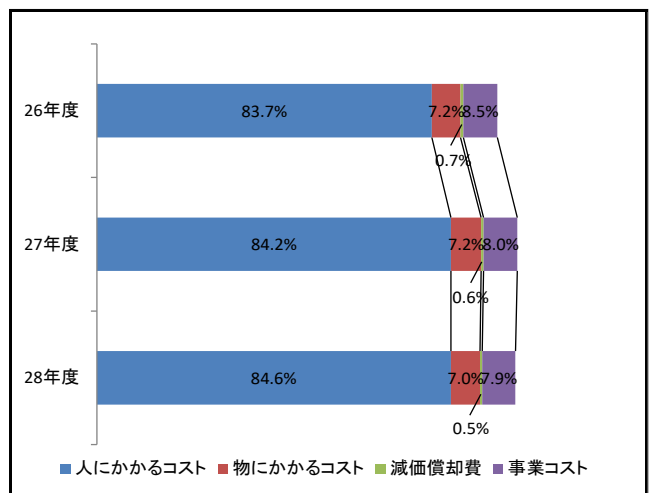


首相官邸HPより転載

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

会計検査院の28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が84.6%、「物にかかるコスト(庁舎等を含む。)」が7.5%、「事業コスト(その他事業コストを含む。)」が7.9%となっており、会計検査院の業務の性質上、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

また、28年度のフルコストは、27年度と比較して約73百万円減少しています。この主な要因はフルコストのうち、「人にかかるコスト」である「退職給付引当金繰入額」が減少したことなどによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

国民1人当たりコストは、26年度120円、27年度126円、28年度126円であり、概ね横ばいで推移しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人にかかるコスト(人員数: 1,257人)		12,777	人にかかるコスト(人員数: 1,254人)		13,506	人にかかるコスト(人員数: 1,250人)		13,500
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	11,498	90.0%	人件費	11,525	85.3%	人件費	11,567	85.7%
賞与引当金繰入額	765	6.0%	退職給付引当金繰入額	1,191	8.8%	退職給付引当金繰入額	1,138	8.4%
退職給付引当金繰入額	513	4.0%	賞与引当金繰入額	789	5.8%	賞与引当金繰入額	794	5.9%
II ①物にかかるコスト		1,093	①物にかかるコスト		1,149	①物にかかるコスト		1,114
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費、 庁費、 官民区分所有施設維持管理運営費)	808	73.9%	庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費、 庁費、 官民区分所有施設維持管理運営費)	826	71.9%	庁費等 (主な費目:公共施設等維持管理運営費、 庁費、 官民区分所有施設維持管理運営費)	825	74.1%
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品、著作権)	233	21.3%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品、著作権)	274	23.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア、物品、著作権)	247	22.2%
旅費 (主な費目:職員旅費、外国留学旅費、 赴任旅費)	29	2.7%	旅費 (主な費目:職員旅費、外国留学旅費、 赴任旅費)	25	2.2%	旅費 (主な費目:職員旅費、外国留学旅費、 赴任旅費)	30	2.7%
その他	23	2.1%	その他	24	2.1%	その他	12	1.1%
②庁舎等(減価償却費)		103	②庁舎等(減価償却費)		93	②庁舎等(減価償却費)		81
III 事業コスト		1,297	事業コスト		1,286	事業コスト		1,266
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:会計検査情報処理業務庁費、 会計検査活動費、 電子計算機等借料)	791	61.0%	庁費等 (主な費目:会計検査情報処理業務庁費、 会計検査活動費、 電子計算機等借料)	813	63.2%	庁費等 (主な費目:会計検査情報処理業務庁費、 会計検査活動費、 電子計算機等借料)	815	64.4%
旅費 (主な費目:検査旅費、職員旅費、 外国人招へい旅費)	501	38.6%	旅費 (主な費目:検査旅費、職員旅費、 外国人招へい旅費)	467	36.3%	旅費 (主な費目:検査旅費、職員旅費、 外国人招へい旅費)	444	35.1%
その他の経費	4	0.3%	その他の経費	5	0.4%	その他の経費	6	0.5%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、会計検査院の職員の定員数を示しています。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	15,270	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	16,034	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	15,961
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度			
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【総人口】

(単位:人、円)

③ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷③)	120	国民1人当たりコスト (①÷③)	126	国民1人当たりコスト (①÷③)	126

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	41,835,616	1日当たりコスト (①÷④)	43,808,743	1日当たりコスト (①÷④)	43,728,767

【職員数】

(単位:人、円)

⑤ 単位:職員数	1,257.0	単位:職員数	1,254.0	単位:職員数	1,250.0
職員1人当たりコスト (①÷⑤)	12,147,971	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	12,786,284	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	12,768,800

(注)「職員数」については、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

1. 人にかかるコスト

会計検査業務にかかるフルコストのうち、「人にかかるコスト」の金額を計上しております。

2. 物にかかるコスト

会計検査業務にかかるフルコストのうち、「物にかかるコスト」の金額を計上しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

会計検査業務にかかるフルコストのうち、「庁舎等（減価償却費）」の金額を計上しております。

4. 事業コスト

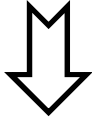
会計検査業務にかかるフルコストのうち、事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

会計検査業務

会計検査の基本方針の策定
検査計画の策定



検査の実施

在庁して行う
書面検査

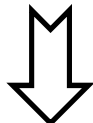
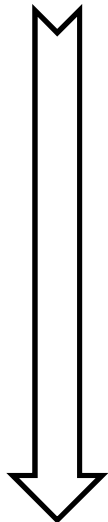
出張して行う
実地検査



検査結果の分析・検討

関係者に対する
質問

資料の提出や
鑑定依頼



意見の表示
又は
処置の要求



検査報告



検査報告事項の
フォローアップ